

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 セメダイン株式会社 大阪支社
(大阪市中央区南船場一丁目16番10号)

セメダイン株式会社 名古屋支社
(名古屋市千種区井上町34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第74期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	10,794,702	5,685,773	21,751,873
経常利益	(千円)	118,581	107,817	476,192
四半期純損失() 及び当期純利益	(千円)	122,016	117,950	288,261
純資産額	(千円)		8,525,971	8,906,495
総資産額	(千円)		18,754,734	19,248,266
1株当たり純資産額	(円)		568.34	590.82
1株当たり四半期純損 失()及び1株当たり 当期純利益	(円)	8.21	7.94	19.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		45.01	45.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,560		404,875
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,223		842,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,042		23,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,392,340	3,629,867
従業員数	(名)		344	352

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第74期は潜在株式がないため、第75期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、提出会社の主要株主である株式会社カネカは、提出会社の主要株主であったヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー(旧名称 ヘンケル・コマンディット・ゲゼルシャフト・アウフ・アクチェン) から同社が所有する当社株式の全てを購入したことにより、その他の関係会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株カネカ	大阪市北区	33,046,774	化成品、機能性樹脂、 発泡樹脂製品、食品、 医薬品、医療機器、電 子材料、合成繊維等 の製造及び販売	29.99	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	344 (155)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	277 (117)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)
建築土木関連市場	2,107,427
一般消費者関連市場	582,613
工業関連市場	1,358,828
合計	4,048,869

(注) 1 金額は、販売価格により算定したものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入受注実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)
建築土木関連市場	507,395
一般消費者関連市場	500,802
工業関連市場	287,015
合計	1,295,213

(注) 1 金額は、仕入価格により算定したものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納品までの期間が極めて短く、従って、受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	金額(千円)
建築土木関連市場	2,743,986
一般消費者関連市場	1,238,504
工業関連市場	1,703,282
合計	5,685,773

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
和気産業(株)	590,353	10.38

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による原材料高、さらには米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、景気の減速傾向が強まる状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、原材料・副資材価格の上昇、建築関連業界の不振、工業関連市場の減速等、厳しさの増す状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策などを進めると共に、グループを挙げての原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は5,685百万円、営業利益は107百万円、経常利益は107百万円となりましたが、当社の退職金制度の変更による特別損失を計上したこと等により117百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントにて記載する事項につきましては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であり、事業の種類別セグメントを記載していないため、内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、中堅ゼネコンを含む倒産件数が増加しており、公共工事や設備投資の減少、住宅投資意欲の低下などにより、一層の厳しい状況となっております。耐候性の高いシーリング材の売上の寄与などがありましたものの、売上高は2,743百万円となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、ホビー関連市場向け製品を拡充すると共に、ホームセンター向け各種企画実施など拡販に努めましたものの、前年下期より不採算品の取り扱いを中止したことなどにより、売上高は1,238百万円となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、「セメダインスーパーX」シリーズは好調であったものの、世界経済が減速するなか自動車工業等の減速が裾野の諸工業にも影響を及ぼし、国内販売及び海外輸出ともに伸び悩む結果となりました。持分法適用関連会社であるセメダインヘンケル(株)から受託生産していた自動車関連製品を同社が自社生産することの影響もあり、売上高は1,703百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し339百万円減少し12,988百万円となりました。これは主に、現金及び預金が347百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し152百万円減少し5,755百万円となりました。これは主に、当社大阪支社移転に伴う跡地売却等により有形固定資産が294百万円減少したこと、投資有価証券が72百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し493百万円減少し18,754百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し200百万円減少し7,629百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が202百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し87百万円増加し2,599百万円となりました。これは主に、当社退職金制度の変更及び当社役員退職慰労金制度の廃止等により退職給付引当金が219百万円減少し、その他が331百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し113百万円減少し10,228百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて380万円減少し8,525百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当の実施により利益剰余金が293百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し237百万円減少し、3,392百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は6百万円となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費、賞与引当金の増加であり、主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は96百万円となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は12百万円となりました。主な資金の用途は、配当金の支払10百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

国際的金融危機が実体経済に影響を及ぼし景気の減速が明らかになるなか、原材料価格の高騰、環境面における規制強化等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられ、これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、次の項目を重点的に取り組み“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現してまいります。

最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備

国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ

物流システムの合理化と物流拠点の集約化による顧客対応力の強化と物流コストの削減

新情報システム導入による管理間接部門の効率化

ブランド戦略の強化

安全・安心製品の提供と品質管理の徹底

人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,445	29.30
セメダイン共栄会	東京都品川区東五反田四丁目5番9号	1,403	9.25
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (AIGビル)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	3.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5番1号	300	1.97
日本ウイリング株式会社	東京都板橋区加賀一丁目10番2号	270	1.78
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	200	1.31
計		9,539	62.89

(注) 上記のほかに、自己株式314千株(2.07%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,820,000	14,820	
単元未満株式	普通株式 33,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,820	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式855株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	314,000		314,000	2.07
計		314,000		314,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	345	337	328	352	338
最低(円)	296	288	300	298	310	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質統括部長 兼 情報統括室長)	取締役 (品質統括部長)	成塚隆男	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,297	3,826,499
受取手形及び売掛金	6,702,277	6,344,768
商品及び製品	1,380,181	1,404,919
仕掛品	210,235	217,925
原材料及び貯蔵品	452,417	475,323
その他	783,026	1,077,428
貸倒引当金	18,598	18,836
流動資産合計	12,988,837	13,328,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,002,956	1, 2 2,078,708
その他(純額)	1, 2 1,809,846	1, 2 2,028,120
有形固定資産合計	3,812,803	4,106,829
無形固定資産	238,436	225,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,135	1,001,074
その他	686,934	635,528
貸倒引当金	55,832	60,950
投資その他の資産合計	1,704,238	1,575,652
固定資産合計	5,755,478	5,908,339
繰延資産	10,418	11,899
資産合計	18,754,734	19,248,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,432	6,276,755
短期借入金	624,000	600,000
未払法人税等	26,226	108,233
賞与引当金	268,663	252,953
その他	636,416	592,685
流動負債合計	7,629,738	7,830,628
固定負債		
長期借入金	456,000	480,000
退職給付引当金	1,301,424	1,520,866
その他	841,599	510,276
固定負債合計	2,599,024	2,511,142
負債合計	10,228,762	10,341,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,821,926	3,115,498
自己株式	103,793	102,506
株主資本合計	8,445,455	8,740,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,922	83,698
為替換算調整勘定	88,375	46,673
評価・換算差額等合計	4,453	37,024
少数株主持分	84,969	129,156
純資産合計	8,525,971	8,906,495
負債純資産合計	18,754,734	19,248,266

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,794,702
売上原価	8,213,938
売上総利益	2,580,763
販売費及び一般管理費	¹ 2,459,296
営業利益	121,467
営業外収益	
受取利息	4,855
受取配当金	6,696
持分法による投資利益	36,670
その他	24,387
営業外収益合計	72,610
営業外費用	
支払利息	10,184
売上割引	39,467
支払補償費	11,243
その他	14,601
営業外費用合計	75,495
経常利益	118,581
特別利益	
固定資産売却益	² 13,671
貸倒引当金戻入額	5,354
特別利益合計	19,026
特別損失	
固定資産除却損	³ 3,745
投資有価証券評価損	2,253
退職給付制度改定損	280,011
その他	9,621
特別損失合計	295,632
税金等調整前四半期純損失()	158,024
法人税等	50,910
少数株主利益	14,902
四半期純損失()	122,016

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,685,773
売上原価	4,367,866
売上総利益	1,317,906
販売費及び一般管理費	1,210,828
営業利益	107,078
営業外収益	
受取利息	3,683
受取配当金	158
持分法による投資利益	18,389
その他	10,937
営業外収益合計	33,168
営業外費用	
支払利息	5,474
売上割引	19,901
支払補償費	1,112
その他	5,939
営業外費用合計	32,428
経常利益	107,817
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,505
特別利益合計	5,505
特別損失	
固定資産除却損	2,840
投資有価証券評価損	955
退職給付制度改定損	280,011
その他	9,621
特別損失合計	293,429
税金等調整前四半期純損失()	180,105
法人税等	71,116
少数株主利益	8,961
四半期純損失()	117,950

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	158,024
減価償却費	252,401
賞与引当金の増減額(は減少)	15,710
退職給付引当金の増減額(は減少)	219,441
受取利息及び受取配当金	11,552
支払利息	10,184
固定資産売却損益(は益)	13,671
持分法による投資損益(は益)	36,670
売上債権の増減額(は増加)	18,431
たな卸資産の増減額(は増加)	62,519
仕入債務の増減額(は減少)	358,276
退職金制度改定に伴う未払金の増減(は減少)	567,242
その他	92,188
小計	198
利息及び配当金の受取額	17,601
利息の支払額	10,195
法人税等の支払額	195,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,155
定期預金の払戻による収入	114,829
有形固定資産の取得による支出	69,527
有形固定資産の売却による収入	161,698
無形固定資産の取得による支出	8,903
投資有価証券の取得による支出	95,706
その他	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000
配当金の支払額	118,861
少数株主への配当金の支払額	23,894
その他	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,527
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,392,340

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更し、従来、営業外費用で処理していた簿価切下げ額を売上原価で処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は46,827千円、経常利益は30,395千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は30,395千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を法人税等として一括で表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の接着剤製造設備については、従来耐用年数を9年としていましたが、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

2 当社退職金制度の変更

当社は平成20年7月25日開催の取締役会で、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成20年10月1日より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入することを決議いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損280,011千円を特別損失に計上しております。

3 当社役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給について

当社は平成20年6月27日に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分70,280千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,042,825千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,881,254千円</div>
2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">135,181千円</div>	2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 <div style="text-align: right;">135,181千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造費及び発送費	459,211千円
従業員給料手当	552,186千円
賞与引当金繰入額	138,909千円
退職給付費用	252,642千円
福利厚生費	131,308千円
研究開発費	318,885千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	870千円
土地	12,801千円
合計	13,671千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	532千円
機械装置及び運搬具	572千円
工具器具及び備品	2,640千円
合計	3,745千円

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造費及び発送費	237,611千円
従業員給料手当	275,568千円
賞与引当金繰入額	72,798千円
退職給付費用	126,307千円
福利厚生費	62,610千円
研究開発費	158,812千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	307千円
機械装置及び運搬具	119千円
工具器具及び備品	2,412千円
合計	2,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,479,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	86,957千円
現金及び現金同等物	3,392,340千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	314,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,850	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59,408	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較し著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
568.34円	590.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,525,971	8,906,495
普通株式に係る純資産額(千円)	8,441,002	8,777,338
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	84,969	129,156
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	314,855	310,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,852,145	14,856,317

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	8.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	122,016
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	122,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,854,863

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	7.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	117,950
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	117,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,853,424

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

2 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.00%)
- (3) 取得価額の総額 45,000千円(上限)
- (4) 取得の方法 東京証券取引所での市場買付け
- (5) 取得の期間 平成20年11月10日から平成21年2月9日まで

2【その他】

第75期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 59,408千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成20年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。